

令和8年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案(府民文化関連)

令和8年1月30日

大阪府

※令和7年12月26日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

≪予算等の措置状況欄≫ 金額上段:R8年度予算額 金額下段:R7年度予算額 [全]全国枠予算 [国]国費ベース [事]事業費ベース

≪摘要欄≫ ○:ほぼ要望どおり措置等の見込み △:一部措置等される見込み ×:措置等されない見込み

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
1 万博を契機とした大阪の成長・飛躍に向けた取組みの推進 (1)文化芸術活動の活性化や文化芸術の魅力発信に向けた支援について ◇大阪の文化芸術活動の持続的な発展のため、自治体を実施する文化振興の取組への継続的な支援を行うとともに、国の補助事業の拡充や「日本博2.0」の後継事業の新規創設など、地域の実情に応じた十分な財源措置を行うこと。 (2)スポーツ関連予算の確保及び補助金の創設等について ◇地方自治体を実施するスポーツ振興施策に向けた取組みを一層進めていくため、地方自治体への補助制度を拡充するなど、必要な財源措置を講じること。 ◇ワールドマスタースゲームズ2027関西大会等に向け、生涯スポーツへの関心や熱意を高めながら、国と地方、民間等の様々な主体が連携・協力し、スポーツ関連施策を推進していくことができるよう、安定的なスポーツ関連予算の確保及び拡充を図ること。 (3)さらなる誘客促進に伴う課題解決のための支援について ◇観光客が集中する地域における、ごみの投棄やトイレ不足をはじめとする諸課題の未然防止に向け、地方自治体を実施する取組みに対して、十分な財源措置を行うこと。	◆令和8年度予算の状況 <観光庁、文化庁、スポーツ庁> (1)文化芸術活動の活性化や文化芸術の魅力発信に向けた支援について ・「NEXT日本博」(仮称) [全]60.5億円の内数 ([全]44.3億円) ・文化芸術創造拠点形成事業 [全]10.4億円 ([全]10.4億円) ・現代的課題に対応した劇場・音楽堂等の総合的な機能強化の推進 [全]45.9億円の内数 ([全]36.7億円) (2)スポーツ関連予算の確保及び補助金の創設等について ・Sport in Lifeプロジェクト [全]0.7億円 ([全]2億円) ・学校施設等を活用した生涯スポーツ推進のための先進モデル構築事業 [全]1.2億円 (新規) ・運動・スポーツ習慣化促進事業 [全]1.8億円 ([全]2億円) ・スポーツによる地域活性化・まちづくりコンテンツ創出等総合推進事業 [全]1.5億円 ([全]1.7億円) ・スポーツによる地域活性化・まちづくり担い手育成総合支援事業 [全]1.3億円 ([全]1.4億円) (3)さらなる誘客促進に伴う課題解決のための支援について ・オーバーツーリズムの未然防止・抑制をはじめとする観光地の受入環境整備の促進 [全]100億円 ([全]12億円) ◆令和7年度補正予算の状況 <観光庁> (3)さらなる誘客促進に伴う課題解決のための支援について ・オーバーツーリズム対策等観光交通確保事業 [全]67.7億円	△
2 女性のための相談・支援体制の充実、強化 ◇困難や課題を抱える女性に対する支援をより一層充実させていくため、地方自治体が取り組む相談・支援体制の機能充実・強化等に対し、財源措置を拡充すること。	◆令和8年度予算の状況 <内閣府> ・地域女性活躍推進交付金 [全]3億円 ([全]3億円) ◆令和7年度補正予算措置の状況 <内閣府> ・地域女性活躍推進交付金 [全]10億円	△
3 外国人受入環境整備のための支援 ◇多様化する外国人のニーズに応え、外国人相談窓口の安定した運営を確保するため、国において十分な財源措置を講じること。	◆令和8年度予算の状況 <法務省> ・外国人受入環境整備交付金 [全]10億円 ([全]10億円) ◆令和7年度補正予算の状況 <法務省> ・外国人受入環境整備交付金 [全]2.19億円	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p>4 安全・安心な消費生活の実現 (1) 交付金制度の柔軟な運用等について ◇交付金の推進事業について、活用年限が到来したものや新規事業を交付金の活用対象と認めるなど、地方消費者行政を安定的かつ恒久的に推進できるよう、制度の柔軟な運用を図るとともに必要な財源を確保すること。 ◇強化事業についても、要件を緩和するとともに、補助率の嵩上げ、事業メニューの拡充など活用しやすい制度への改善を図ること。</p> <p>(2) 消費生活相談のデジタル化に関する支援について ◇PIO-NETの更新にあたって、セキュリティ対策をはじめ、経常的な経費の発生により自治体の費用負担の増加につながることはないよう、国の責任において十分な財源措置を行うこと。</p>	<p>◆令和8年度予算措置の状況 <消費者庁> ・地方消費者行政強化交付金 (地方消費者行政強化交付金の枠組みを見直し、全国の見守りネットワークの活動促進や消費生活相談員の担い手確保のための資格取得講座の開催、就労支援等に取り組む地方自治体を支援)</p> <p style="text-align: right;">[全]15億円 +R7補正繰越17.6 億円=32.6億円 ([全]15.5億円)</p>	△
<p>5 旅券発給業務にかかる制度・システムの改善等 ◇今後のさらなる電子申請件数増加に備えて、国において制度・システムの改善をはじめとする必要な措置を継続的に行うこと。</p>	<p>◆予算項目以外の状況 ・旅券発給業務にかかる制度・システム改善について、府の要望内容を満たすものではなかったが、令和7年度に引き続き令和8年度においても、システムの一部改修や機器配備を検討している旨を国に確認することができた。</p>	△